

まだなにものでもない長春を垣間見る

—『長春実業新聞』の1922年10月1日から12月31日—

上田 貴子

はじめに

本稿の目的は、社会情報研究資料センター（以下センターと略す）所蔵の『長春実業新聞』を使用する上での情報を共有し、この資料利用の促進に貢献することにある。『長春実業新聞』そのものについて筆者にわかる範囲の情報を提示するとともに、センター所蔵分のこの新聞が読まれたであろう時期の長春日本人社会の概況を記事も交えながら紹介する。なお日付については特に記載しない場合は1922年のものである。

長春

現在、長春は吉林省の省都となっているが、清朝期には吉林將軍衙門がおかれた吉林のほうが重要な都市であった。この地の重要度が増したのは、ロシアによって中東鉄道（東清鉄道・東支鉄道）が敷設されたこと、日露戦争の結果、その南部線がこの地点から日本に譲渡され南満洲鉄道株式会社線の終着駅となったことによる。のちに「満洲国」の首都新京となる長春だが、大正11年（1922年）には10年後のこの展開は予想さえされない。新京として政治の舞台になる1932年以降と比べると、まだなにものでもない一地方都市といえる。

「満洲国」首都としての知名度には及ばないまでも、新京以前の長春を見るうえで重要な特徴が2点ある。第1は、中東鉄道との乗り換え地点であるために、哈爾濱とはまた違った形でロシアの気配が感じられる街であることが挙げられる。満鉄長春駅は北西に1キロ余り離れた中東鉄道の寛城子駅と連絡線でつながり、両鉄道の乗客は長春駅のプラットフォームで乗り換えて、哈爾濱方面へあるいは大連方面へと移動していった。また中東鉄道沿線から南下する貨物もここで積み替えられて輸送された。このような立地から長春は日露の接点であり、情報と文化の接点になるべく形成されていった〔西澤2006：100-102〕。

2つ目は、経済的な特徴で、大豆・小麦・高粱などの特産穀物の集積地であった点にある。特に大正年間には長春は「豆の都」とまで呼ばれ、大豆の出廻りは長春経済をみる指標ともいえた〔満鉄1938：11〕。しかし1919年をピークに大豆取扱いが下降し〔外務省1929：67-68〕、特に1921年からは中東鉄道と満鉄との間での連絡運賃制度が導入されたことにより取次駅としての重要度が下がってしまう〔12月30日「大正十一年度に於ける長春各界の回

顧（七）」〕。それまでは中東鉄道沿線からも鉄道運賃を節約するために長春に直接馬車輸送で大豆が持ち込まれていたものが中東鉄道駅から出荷されるようになってしまった。このような相対的な地位低下はあったものの、穀物の取引の重要拠点であり、満鉄附属地には長春取引所（1916年開設）、特産物売買を行う中国資本（油坊・磨坊・焼鍋・糧棧）があった〔外務省1929：76-78、満鉄1938：11、12月1日「長春に於ける糧棧戸数」〕。

『長春実業新聞』

1928年ごろの長春領事館の把握する範囲では、長春で発行されていた日本語新聞は『北満日報』（2300部）、『長春実業新聞』（1700部）とされ、「稍体裁を具え」てはいるが「経営困難の為其の内容も充実せず」と評価されている〔外務省1929：25〕。大連に本社をもつ『遼東新報』『満洲日日新聞』も長春に支社を持ち、満鉄沿線をも販路としていた。これらに対し長春の両紙は夕刊紙の体裁をとり、ある程度の棲み分けがされていたと考えられる〔満洲公論社1927：3-10、李2000：119,132〕。

『長春実業新聞』は1920年4月20日づけで新聞社が創設され、同年12月15日に創刊、1932年からは『新京日日新聞』と改題して発行された。『長春実業新聞』については遼寧省図書館、大連市図書館、長春市図書館の所蔵が『東北地方文献聯合目録』で確認される。1929年1930年と1931年上半年が欠落しているが、この3館の所蔵である程度の全容をさぐることができるはずである。デジタル化されたものとしては、センター以外ではスタンフォード大学フーヴァー研究所の邦字新聞デジタルコレクションがあり、1921年7月22日と1922年3月、7月から9月、12月から1923年3月までで196日分をみることができる。センター所蔵分との重複は1922年12月分のみである。『新京日日新聞』については1933年分から1940年10月分まで国会図書館にマイクロで所蔵されている。

比較のために『北満日報』についても二次資料をもとに情報を挙げておきたい。同紙は1909年に『長春日報』として創刊され、1917年2月11日から『北満日報』に名前をかえた〔外務省1929：25、満洲公論社1927：23〕。1932年4月に長春が新京と名前を変えた時点で『新京日報』と名前をかえ、さらに関東軍経営の『大満蒙』との合併がされ『大新京日報』（1934年2月より）となり、最終的には

「満洲国」の機関紙的な位置づけを獲得し『満洲新聞』（1938年10月11日より）の名称で、日本国内にまで販路を拡大するに至った〔李 2000：182-185〕。満洲事変以前の『北満日報』については極めて残存が少なく、さきの目録でも大連市図書館での若干部数が確認されるのみである。

『長春実業新聞』の創設にかかわり社長もつとめた柏原孝久は『蒙古地誌』（富山房、1919）の執筆者で、『大阪毎日新聞』の長春通信員を務めていた時期もあった。記事によっては両紙は同じ特電に依拠していることが明らかなものもあった。後述の長春会議については、『大阪毎日新聞』は『東京朝日新聞』などと比べると熱のこもった報道をしており、両紙の関係は注目してもいい点だと考えられる。

また主筆の老木近信については、のちに『新京日日新聞』に務めた大内隆雄の述懐によれば、中国人職工とも関係がよく、権威に屈せず気骨のある人物だったようだ〔大内 1944：41〕。11月25日の1面冒頭の記事に「長春の邦人労働問題」と題し、日本人市民が肉体労働は中国人のするものと決めつけ、蔑んでいることへの批判が掲載されている。主筆が関わらないはずはなく、『長春実業新聞』の論調の一端が垣間見られる。中国側と日本側を比較し、日本社会を批判する傾向は「商務会と商業会議所」（10月24日1面冒頭記事）にもみられる。直前の10月21日22日に連続して「長春商務会の発展」と題した満鉄附属地華商商務会の改革を評価した記事を掲載し、この改革と比較して日本人の長春商業会議所を批判している。

1922年の長春

センターが所蔵分の『長春実業新聞』が読まれていた時期の長春の状況はどのようなものだろうか。『長春実業新聞』の12月21日「大正十一年度に於ける長春各界の回顧（一）」では不景気をかこち、「（大正）七、八年度の好況時の夢尚醒めやらず」1920年度に資本規模を拡大した企業の経営不振を訴えている。確かに、経済指標のかわりになる大豆の取扱量は先にも述べたように、大正時代前半は好調であったが1920年以降は下降しており（図2）、その下降期の一年として「顧みて（中略）一、二を除く外殆ど成功の見るべきものがなかった」と長春実業界にかかわる人々に実感されていたといえる〔12月31日「大正十一年度に於ける長春各界の回顧（八）」〕。

しかし100年後の我々からみれば、そこまで悲観的になる年ではない。「満洲国」成立以前の長春附属地の日本人人口変動（図1）をみてみよう。「好況時の夢」に酔っていた1918年1919年1920年にかけて人口増加のカーブはやや急になり、1921年以降これが鈍化しているが、1926年1927年はほぼ横這いながらも、満洲事変前夜に1万人に達している。ゆるやかに成長しつづけているなかのある普通の1年であったともいえる。

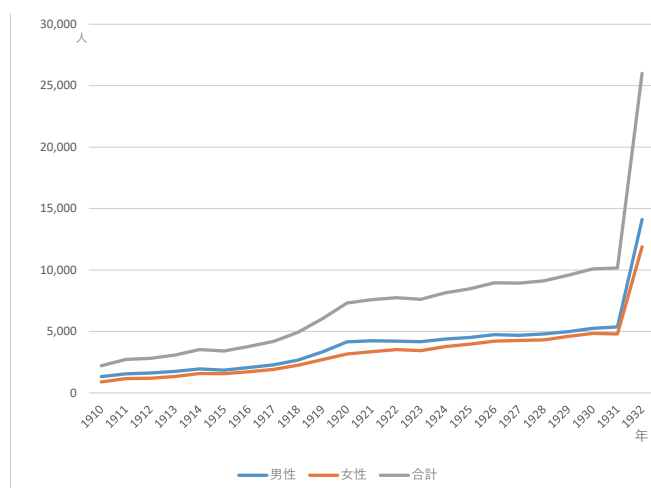


図1 長春満鉄附属地日本人人口（1910-1932）

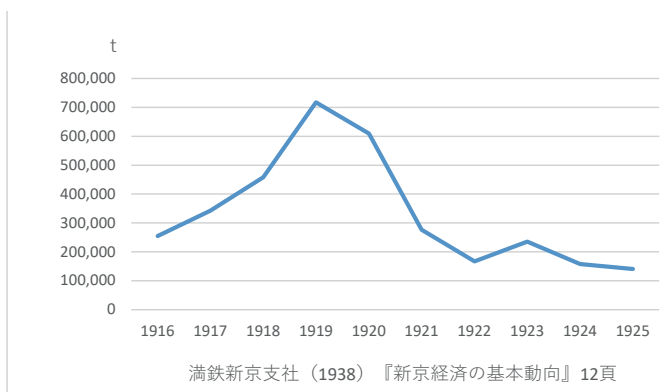


図2 長春駅発送大豆量

長春にくらす人々

この年の長春の満鉄附属地における人口は領事館の調べによると日本人は男性4,216人女性3,527人の合計7,743人、中国人は男性13,193人女性4,146人合計17,339人、朝鮮人男性124人女性93人合計217人、そのほか外国人男性181人女性141人合計322人（うち278人がロシア人）であった。なお、附属地外の商埠地や旧城内では124,484人を数える中国人とともに377人の日本人がくらししている〔JACAR Ref.B13080477500〕。

附属地では、中国人人口が日本人人口の倍程度である。男性人口が圧倒的に多いことから、糧食をはじめとした特産物売買を行う中国人資本とそこで働く労働者が多数にのぼっていることが推測される。また中東鉄道の寛城子駅と隣接することを反映して外国人にロシア人も多い。

ではこの日本人コミュニティはどのような構成となっているのだろうか。1922年のものが見つからなかったため、好景気が到来する直前の1917年ごろの統計で推測したい。表1は資料にあがる職業別人口を人数の多い順にならべなおしたものである。そのうちわけは日本人人口4,435人中1,278人が満鉄社員とその家族となっており、これについて350人が官吏とその家族である。両者の合計で日本人人口の三分の一程度を占めている。このほかに、銀行や洋行、

取引所などの企業に勤務する人々やその家族で 361 名、薬種販売 56 戸・雑貨販売業 29 戸とこれらの業種は開業数が多くその家族をあわせて 334 名を数える。住民にサービスを提供する商店や職人で 176 戸を数えて 610 人が暮らしていた。これ以外に医療関係者や神職・僧侶・教育職などが若干数いる。他方、雑業・日傭・無職で 358 人を数え 8 % 程度になる。また長春には検番があり、芸妓 103 人これに加えて酌婦 66 人を数え、合計で全人口の 3.8 % 程度だが、女性人口の 8.4 % を占めている。

同一の資料によれば、このとき小学校が 1 つあり学生が 399 人（1917 年末）を数えた。約 10 年後の 1927 年 4 月時点で約 9000 人の日本人社会の小学校は 2 つに増え、尋常高等あわせて 1,039 人の小学生が学んでいた。このほかに 1922 年時点で存在したのは家政女学校、幼稚園、実業補習学校、商業学校、普通学校があった〔外務省 1929 : 34〕。また、宗教施設としては長春神社、本願寺派、大谷派、浄土宗、真言宗、日蓮宗の寺院、金光教、天理教、日本基督教会、米国監理会の教会があった。せっかくなのでセンター所蔵の紙面から一例をあげると、12 月 31 日号所載の「元旦の諸式」には長春神社での青年会の新年祝賀式、歳旦祭の開催があがる。また、憲兵隊・守備隊が勅諭拝読式、警務署・郵便局が祝賀式、小学校・商業学校・領事館が拝賀式を午前中に実施し、午後には御大典記念館で新年互礼会の開催が告知されている。

これらから、家族で生活し、子供の教育が行われ冠婚葬祭もひととおり行われる規模のコミュニティがあったことがわかる。そのうえで、特産物取扱いなどの主要なビジネスにおいては、中国人の存在を意識しながら暮らす場であったことが推測される。

表 1 職業別人口 単位：人
(外務省通商局 (1920)『満洲事情』537-541)

	戸数	男性	女性	合計
各項目資料上の計	1257	2419	2016	4435
満鉄会社員	410	738	540	1278
官吏	90	197	153	350
薬種売薬請売	56	110	73	183
会社員	45	89	63	152
雑貨商	29	86	65	151
雑業	45	75	64	139
日傭業	44	52	71	123
通信員	25	73	47	120
芸妓	—	0	103	103
無職	35	49	47	96
大工	20	49	34	83
銀行員	20	43	26	69
土木建築業	20	48	21	69
料理店	18	29	38	67
酌婦	—	0	66	66
裁縫職	15	42	21	63
宿屋	9	29	29	58
教員	17	28	25	53
質屋	30	27	25	52

運送業	17	29	21	50
食料雑貨商	12	29	20	49
金貨業	14	28	17	45
菓子製造販売	13	27	16	43
官公衙備人	16	28	13	41
理髪業	9	29	10	39
飲食店	15	21	16	37
農業	6	21	10	31
医師	13	17	13	30
新聞記者	9	16	14	30
左官	10	20	10	30
呉服商	5	20	10	30
印刷業	3	22	6	28
看護婦	1	0	27	27
畳職	5	14	9	23
靴製造販売	4	15	8	23
僧侶	5	12	10	22
時計商	6	12	9	21
貿易商	6	12	8	20
電話交換手	1	0	20	20
薪炭商	6	12	8	20
穀物商	4	10	9	19
取引所問	7	10	9	19
石工	4	12	7	19
貸家業	5	11	8	19
履物商	4	10	9	19
両替業	4	10	8	18
鍛冶業	5	13	5	18
製材業	5	10	8	18
魚類販売	8	10	7	17
湯屋	3	6	11	17
古物商	7	11	6	17
女髪結業	3	2	13	15
ペンキ職	5	7	8	15
金物商	3	10	5	15
苦力請負業	4	9	5	14
鋳力職	4	9	5	14
味噌醤油製造業	4	7	6	13
材木商	4	8	4	12
写真業	3	6	6	12
書籍文房具商	2	6	6	12
薬剤師	3	7	4	11
印判彫刻師	4	5	6	11
肉商	4	6	4	10
牛乳搾取業	2	7	3	10
下宿屋	2	4	6	10
周旋業	6	6	4	10
小間物商	2	5	5	10
野菜類販売	3	5	4	9
豆腐製造販売	3	5	4	9
代書業	3	6	3	9
銃砲火薬商	2	5	4	9
神職	2	5	3	8
鍼灸按摩業	4	4	3	7
表具師	2	4	3	7
産婆	1	0	6	6
酒類製造販売	2	3	3	6
遊戯場	2	3	3	6
鉱山業	1	2	3	5
金銀細工	2	3	2	5
獣医	1	2	2	4
煙草商	1	2	2	4
雇婦女			4	4
建具指物職	1	3	1	4
陶器磁器販売	1	2	2	4
皮革商	1	1	2	3

シベリアからの撤兵と長春

『長春実業新聞』によれば振るわない 1922 年であったが、そのなかで唯一 9 月 4 日からの長春会議を長春の知名度を高めたものとしている。日本のシベリアからの撤兵の事後を議論するこの会議はソヴィエト政府および極東共和国の代表と日本の代表が集うとともに、その会議を見守るメディア関係者も多数長春に来訪し、世界から注目される場所になったとする [12 月 31 日前掲記事]。センター所蔵分は会議の終了後の 10 月分からなので、フォーヴァー研究所所蔵分に依拠するが、社会面ともいべき第 3 面に「国際的大舞台となって俄に緊張した長春」(9 月 6 日)と会議を迎えた長春市中の様子を伝える記事もみられた。

長春会議をめぐるのは地元のやや浮かれた空気が伝えられたが、この会議と並行して実施されていた日本軍のウラジオストクからの撤退は長春にとって一定程度の影響を与えている。赤軍に抵抗していたロシア人は後ろ盾をうしない難民としてウラジオストクから脱出することになった。船で脱出したロシア人避難民は朝鮮経由で上陸して長春にたどり着き、中東鉄道に乗り換えて哈爾濱を目指そうとするグループもあった[10 月 27 日「第二回露国避難民来る」]。また哈爾濱に入れずに追い返されるものもいたことが社会面にでて [11 月 2 日「あはれ白軍の淋しい末路」]。領事館の報告によれば 1924 年の附属地における統計上のロシア人人口は 1,626 人、さらに別途数値があり 903 人の避難民がいた[JACAR Ref.B13080477500]。満洲におけるロシア勢力の拠点として哈爾濱の名が一番にくるが、長春もロシアの存在が無視できないことが改めて感じられる。センター所蔵の 10 月から 12 月の紙面にも極東共和国やソヴィエトの動静に関わる記事が散見された。

『長春実業新聞』から何を讀むか

以上、『長春実業新聞』を使用する上で、必要最低限の



図 3 長春市街地図 (外務省通商局 1929『長春事情』)

情報は提示できたかと考える。これに加えて、図 3 に提示する「長春市街地図」を片手に読み解くことで、本紙からはまだなものでもない長春という外地にくらす日本人社会をみることができる。ちなみにセンター所蔵の 10 月初旬の『長春実業新聞』3 面は長春野球大会の話題に紙面がさかれているのだが、同紙がこれを発起しており、このような文化事業にも積極的であった。時事ニュースだけでなく、広告・特集記事などを重点的に分析することで、多様な外地日本人社会の姿を立体的にみていくことも可能であろう。

この時期の長春附属地は日本人と中国人の割合が 1 対 2 程度の規模で、日本人が 1 万人に満たない。中国東北地域に形成される日本人社会として在地社会の存在に対して適度な緊張感が必要な規模である。主筆の筆致からは中国人社会へも目配りすることが意識されており、適度なバランスで中国人社会と自分たちの距離感を見据えていることが窺い知れる。今後、本紙が多様な研究に活用されていくことを期待する。

今回執筆にあたり『長春実業新聞』の閲覧の機会を与えていただき、興味深い資料に触れることができた。謝して筆をおきたい。

参考文献

- 外務省通商局 (1920)『満洲事情』
- 外務省通商局 (1929)『長春事情』
- 満洲公論社 (1927)『満洲新聞雑誌総覧：昭和 2 年』
- 満鉄新京支社業務課 (1938)『新京経済の基本動向』
- 大内隆雄 (1944)『満洲文学二十年』国民画報社
- 李相哲 (2000)『満洲における日本人経営新聞の歴史』凱風社
- 西澤泰彦 (2006)『増補改訂版 満洲都市物語』河出書房新社
- 東北地方文献聯合目録編集組 (1981)『東北地方文献聯合目録 (報刊部分)』

図 1 については、1926 年をのぞいて、アジア歴史資料センターのサイトより外務省の領事報告をもとに作成した。レファレンスコードは以下のとおり、
B02130220900, B02130221100, B02130221300, B02130221700, B02130222300, B13080474200, B13080477500, B02130049800, B13080479900, B02130065300, B02130066700, B02130048600, B02130022200, B02130068100, B02130034200
1926 年については外務省亜細亜局編 (1932)『支那在留本邦人及外国人口統計表』に依拠する。

(うえだたかこ 近畿大学文芸学部 教授)